

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	13,219,981	13,814,975	実質収支比率	2.2	2.2				
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	13,019,358	13,623,885	経常収支比率	92.0	90.9				
						首都	×	歳入歳出差引	200,623	191,090	(※1)	(97.1)	(97.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,096	5,904	標準財政規模	8,592,139	8,566,427				
								実質収支	191,527	185,186	財政力指数	0.52	0.50				
人口	27年国調(人)	36,968	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	6,341	14,214	公債費負担比率	19.1	19.1					
	22年国調(人)	36,940			過疎	×	積立金	145,427	151,847	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	37,791	第1次	27年国調	473	449	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	37,550		28.01.01(人)	37,757	2.5	2.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-48,232	-33,939	実質公債費比率	11.7	12.6		
	うち日本人(人)	37,559	第2次	5,445	5,350			基準財政収入額	3,853,801	3,668,776	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	0.1		28.8	29.1			基準財政需要額	7,151,547	7,079,158							
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	12,990	12,601			標準税収入額等	4,845,401	4,605,284							
		68.7		68.5			経常経費充当一般財源等	7,995,960	7,899,603								
面積(km <sup>2</sup> )	110.59						歳入一般財源等	9,513,492	9,677,719								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	334																
世帯数(世帯)	12,545																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,776,914	16,362,272						
	市区町村長	1	8,440		一般職員	275	771,100	2,804	うち公的資金	13,957,746	14,464,275						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	45	121,365	2,697	債務負担行為額(支出予定額)	298,509	454,183						
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	24	54,912	2,288	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,100		教育公務員	3	8,688	2,896	土地開発基金現在高	1,517,833	1,517,706						
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	853,269	807,842						
	議会議員	14	3,280		合計	278	779,788	2,805	減債基金	6,675	16,158						
					ラスパイレス指数				93.6	その他特定目的基金	351,129	351,916					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	津幡町国民健康保険特別会計	(8)	津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計	(11)	津幡町簡易水道事業特別会計	(12)	石川県市町村議会議員公務災害補償組合	(19)	津幡町土地開発公社						○
(2)	津幡町バス事業特別会計	(5)	津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計	(9)	津幡町水道事業会計			(13)	石川県市町村職員退職手当組合	(20)	津幡町公共施設等管理公社						
(3)	津幡町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	津幡町介護保険特別会計	(10)	津幡町下水道事業会計			(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	株式会社ティタすティ						
		(7)	津幡町後期高齢者医療特別会計					(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(16)	河北郡市広域事務組合								
								(17)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
								(18)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,277,296	32.4	4,100,969	49.8	普通税	4,100,969	95.9	34,172
地方譲与税	126,819	1.0	126,819	1.5	法定普通税	4,100,969	95.9	34,172
利子割交付金	4,680	0.0	4,680	0.1	市町村民税	2,101,331	49.1	34,172
配当割交付金	15,001	0.1	15,001	0.2	個人均等割	69,422	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	9,374	0.1	9,374	0.1	所得割	1,781,303	41.6	-
地方消費税交付金	594,830	4.5	594,830	7.2	法人均等割	77,931	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	18,315	0.1	18,315	0.2	法人税割	172,675	4.0	34,172
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,711,147	40.0	-
自動車取得税交付金	29,898	0.2	29,898	0.4	うち純固定資産税	1,710,133	40.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,476	2.1	-
地方特例交付金	25,602	0.2	25,602	0.3	市町村たばこ税	198,015	4.6	-
地方交付税	3,542,945	26.8	3,292,401	40.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,292,401	24.9	3,292,401	40.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	250,544	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	176,327	4.1	-
(一般財源計)	8,644,760	65.4	8,217,889	99.8	法定目的税	176,327	4.1	-
交通安全対策特別交付金	3,972	0.0	3,972	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	35,750	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	279,445	2.1	659	0.0	都市計画税	176,327	4.1	-
手数料	19,112	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,388,963	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,179,624	8.9	-	-	合計	4,277,296	100.0	34,172
財産収入	37,183	0.3	2,446	0.0				
寄附金	3,264	0.0	-	-				
繰入金	292,264	2.2	-	-				
繰越金	91,090	0.7	-	-				
諸収入	181,217	1.4	7,523	0.1				
地方債	1,063,337	8.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	454,337	3.4	-	-				
歳入合計	13,219,981	100.0	8,232,489	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	146,571	1.1	-	-	146,571
総務費	1,606,851	12.3	52,043	-	1,212,928
民生費	4,029,343	30.9	75,578	-	2,018,935
衛生費	1,317,349	10.1	62,682	-	1,243,422
労働費	21,955	0.2	2,376	-	20,401
農林水産業費	730,330	5.6	272,704	-	330,217
商工費	302,979	2.3	25,251	-	122,590
土木費	1,334,545	10.3	422,016	-	951,274
消防費	568,633	4.4	169,905	-	433,745
教育費	1,123,850	8.6	42,721	-	1,013,684
災害復旧費	13,774	0.1	-	-	5,924
公債費	1,823,178	14.0	-	-	1,813,178
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,019,358	100.0	1,125,276	-	9,312,869

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,162,009	47.3	4,468,628	4,445,576	51.2
人件費	2,055,815	15.8	1,854,047	1,839,717	21.2
うち職員給	1,394,424	10.7	1,196,772	-	-
扶助費	2,283,016	17.5	801,403	792,681	9.1
公債費	1,823,178	14.0	1,813,178	1,813,178	20.9
元利償還金	1,823,034	14.0	1,813,034	1,813,034	20.9
内訳					
うち元金	1,648,695	12.7	1,638,695	1,638,695	18.9
うち利子	174,339	1.3	174,339	174,339	2.0
一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
その他の経費	5,718,299	43.9	4,648,629	3,550,384	40.9
物件費	1,906,449	14.6	1,515,827	1,098,761	12.6
維持補修費	137,495	1.1	119,801	99,335	1.1
補助費等	2,298,546	17.7	2,032,769	1,604,405	18.5
うち一部事務組合負担金	543,000	4.2	543,000	534,845	6.2
繰出金	995,829	7.6	809,642	747,883	8.6
積立金	227,201	1.7	170,590	-	-
投資・出資金・貸付金	152,779	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,139,050	8.7	195,612	-	-
うち人件費	32,662	0.3	30,477	-	-
普通建設事業費	1,125,276	8.6	189,688	-	-
うち補助	608,249	4.7	43,638	-	-
うち単独	475,785	3.7	143,944	-	-
災害復旧事業費	13,774	0.1	5,924	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,019,358	100.0	9,312,869	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 石川県津幡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。会計名、歳入、歳出、形式収支、実質収支、他会計等からの繰入金、地方債現在高、備考を記載。

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。会計名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額/不足額(実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、資金不足比率、備考を記載。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。一部事務組合等名、総収益(歳入)、総費用(歳出)、純損益(形式収支)、資金剰余額/不足額(実質収支)、他会計等からの繰入金、企業債(地方債)現在高、左のうち一般会計等繰入見込額、備考を記載。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。地方公社・第三セクター等名、経常損益、純資産又は正味財産、当該団体からの出資金、当該団体からの補助金、当該団体からの貸付金、当該団体からの債務保証に係る債務残高、当該団体からの損失補償に係る債務残高、一般会計等負担見込額、備考を記載。

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。区分、実質公債費比率(千円・%)、平成26年度、平成27年度、平成28年度、分母比を記載。

将来負担の状況

将来負担の状況表。区分、将来負担比率(千円・%)、平成26年度、平成27年度、平成28年度、分母比、内訳を記載。

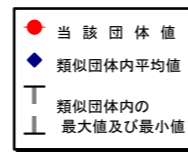
健全化判断比率表。健全化判断比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を記載。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

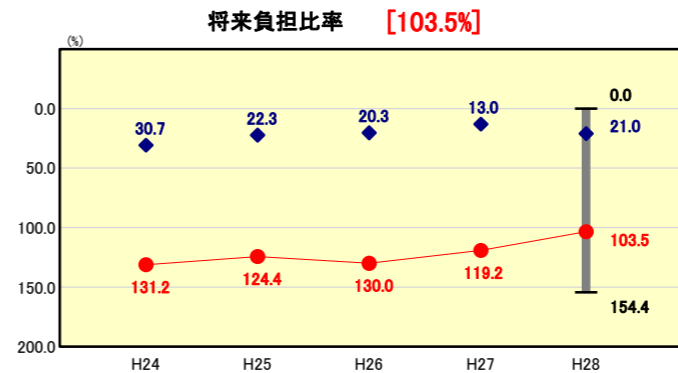
石川県津幡町

人口	37,791	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,550	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	13,219,981	千円	将来負担比率	103.5	%
歳出総額	13,019,358	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	191,527	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,592,139	千円			
地方債現在高	15,776,914	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

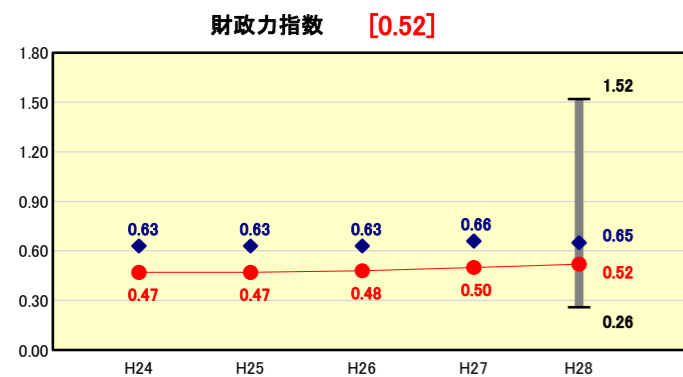
## 将来負担の状況



類似団体内順位 91/100 全国平均 34.5 石川県平均 80.7

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や教育施設の整備に伴い発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。今後も町債発行を厳しく抑制するとともに、下水道事業などにおいては適正な料金設定の検討も行いながら、将来世代への負担軽減を図る。

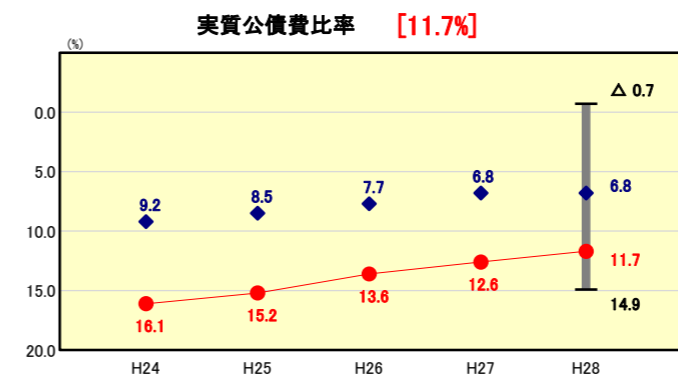
## 財政力



類似団体内順位 76/100 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均値はここ数年横ばいで推移していた中、27年度は上昇したが、28年度は低下となった。本町は、納税推進室の設置や口座振替の推進、またコンビニ収納などにより税の徴収率が増加したことや北陸新幹線開通による固定資産税の増加があったことから、28年度は前年度比0.02増の0.52となっている。しかし、類似団体と比較するとまだ低い値となっており、今後も数値の良化を目指し、税基盤の強化や歳入の削減に努める。

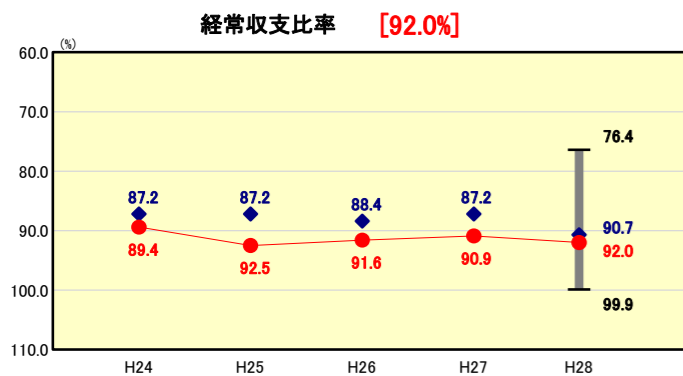
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 93/100 全国平均 6.9 石川県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 「将来負担の状況」と同様の理由により類似団体を大きく上回る11.7%となっているが、毎年度確実に減少している。平成15年度より、毎年度の地方債発行額は償還額以内というシーリングを堅持しており、今後も地方債残高の減少に伴い、比率も改善される見込みである。

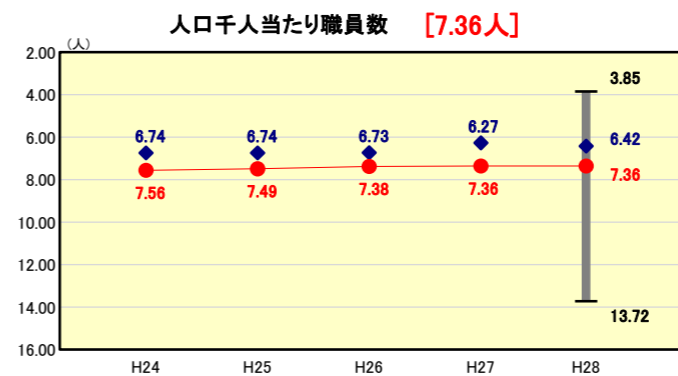
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 60/100 全国平均 92.5 石川県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**  
 28年度は前年度比1.1%増の92.0%となった。主なる上昇要因は、乳児医療給付費等による扶助費の増加、公共下水道事業への繰出金等による補助費の増加があげられる。近年行ってきた歳出面における徹底した事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を行ったことが効果として表れはじめている一方で、社会保障等関係経費など扶助費の増加や公債費により、類似団体と比較しても高い水準で推移している。今後も引き続き経常経費の削減や歳入の確保に努める。

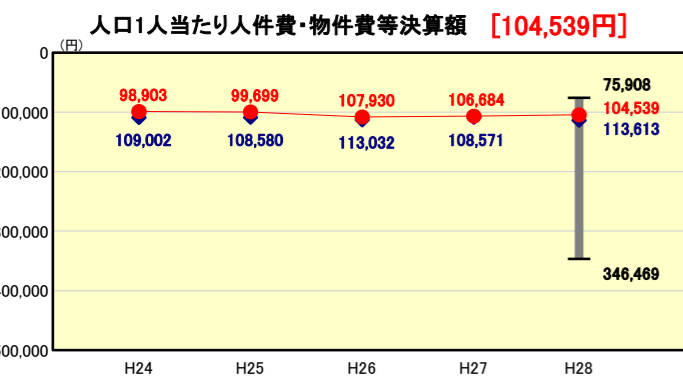
## 定員管理の状況



類似団体内順位 72/100 全国平均 7.90 石川県平均 7.25

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。

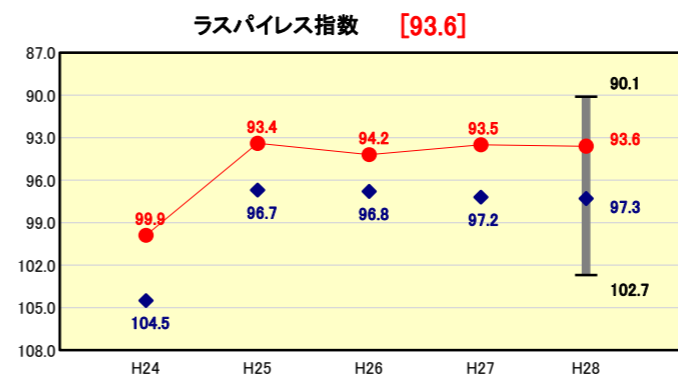
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 41/100 全国平均 123,135 石川県平均 114,228

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 28年度も引き続き類似団体平均値を下回っており、前年度比2,145円減の104,539円となった。今後も事務事業の整理・合理化や消耗品等の共有・一元管理、職員数の適正化など、経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体平均を3.7ポイント、全国町村平均を2.8ポイント下回っており、全国的な水準には及んでいないと言える。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

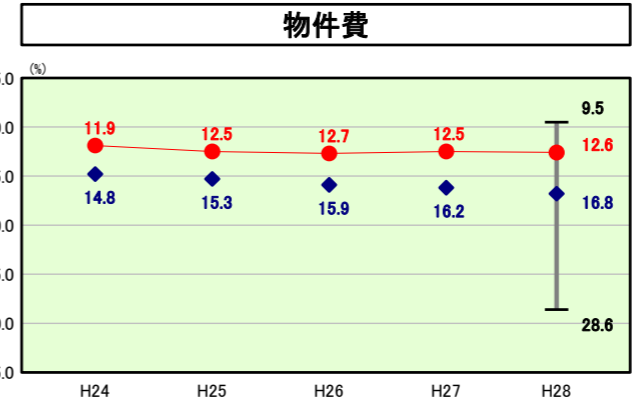
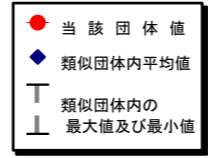
平成28年度

石川県津幡町

## 経常収支比率の分析

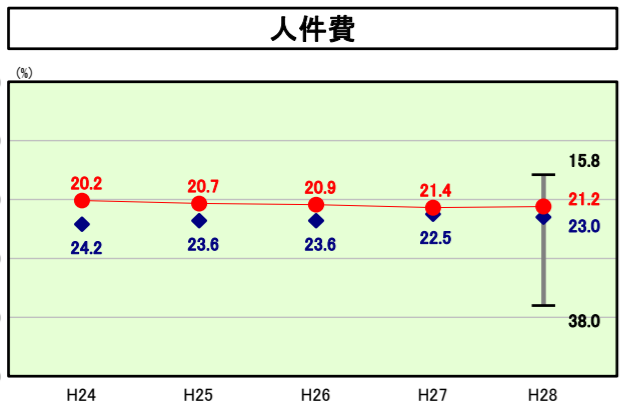
人口	37,791	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,550	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	13,219,981	千円	将来負担比率	103.5	%
歳出総額	13,019,358	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	191,527	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,592,139	千円			
地方債現在高	15,776,914	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



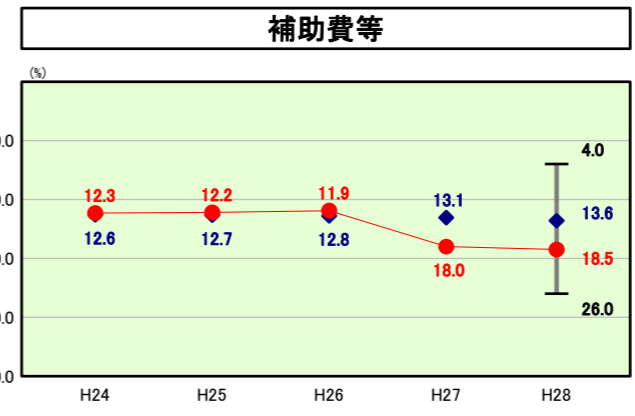
#### 物件費の分析欄

山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくならざるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して4.2%低い12.6%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。



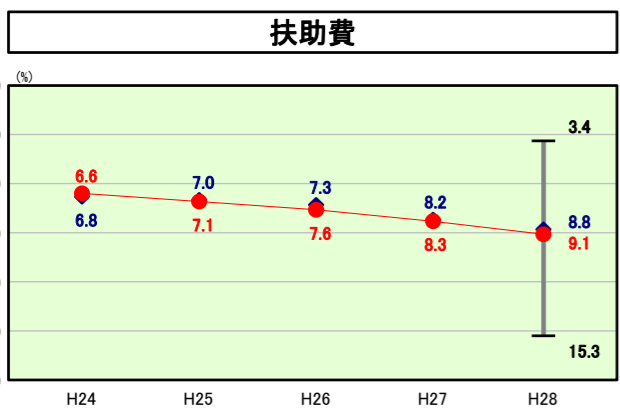
#### 人件費の分析欄

28年度は前年度比0.2%減の21.2%となった。類似団体平均値と比較しても低い水準で推移しており、今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



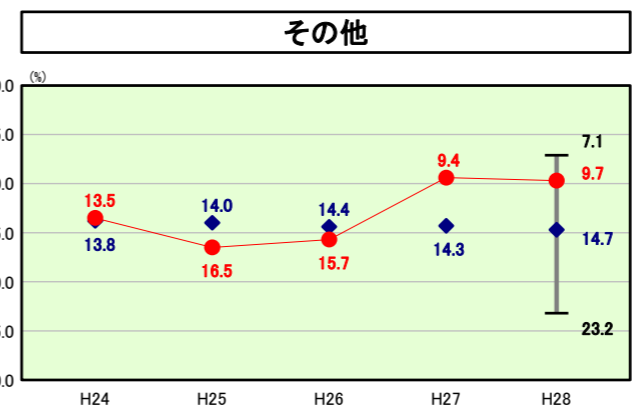
#### 補助費等の分析欄

28年度は前年度比0.5%増の18.5%となった。主な要因としては、公共下水道事業への繰出金の増等があげられる。今後は、引き続き新たな補助制度の創設を厳しく検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費の抑制に努める。



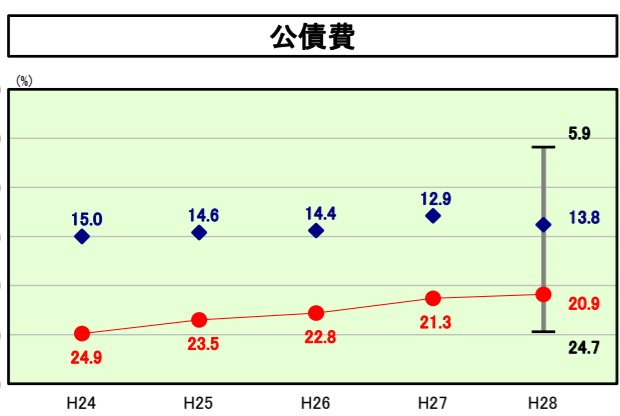
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均値とほぼ同水準で推移しており、28年度は0.3%高い9.1%となった。近年の社会保障関係経費の増により確実に比率は上昇しており、町独自の単独扶助費の見直しも視野に入れ、今後も適正な扶助費の執行に努める。



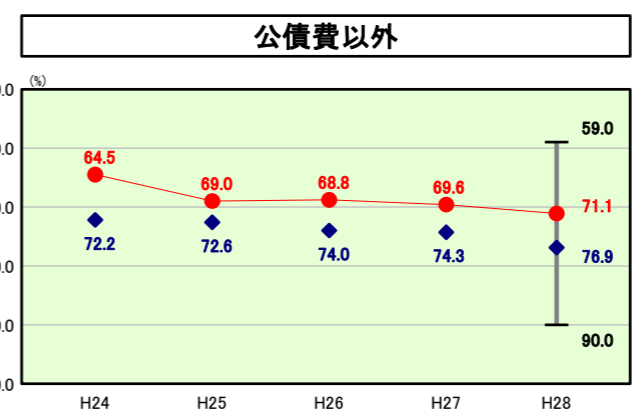
#### その他の分析欄

28年度は前年度比0.3%増の9.7%となった。27年度からの下水道事業法適化に伴い、引き続き類似団体平均値と比較しても低い数値にあるが、主な増加要因としては、後期高齢者療養給付費負担金の増等があげられる。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る20.9%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。しかし平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制していることで数値は年々改善傾向にあり、今後も改善される見込みである。



#### 公債費以外の分析欄

28年度は前年度比1.5%増の71.1%となっている。先述した補助費等の影響により、比率は上昇したが、類似団体平均値と比較しても5.8%下回っている。今後も各経費の適正な執行とともに、新たな財源や使用料・手数料等の見直しなど、収入確保策にも努めていく。

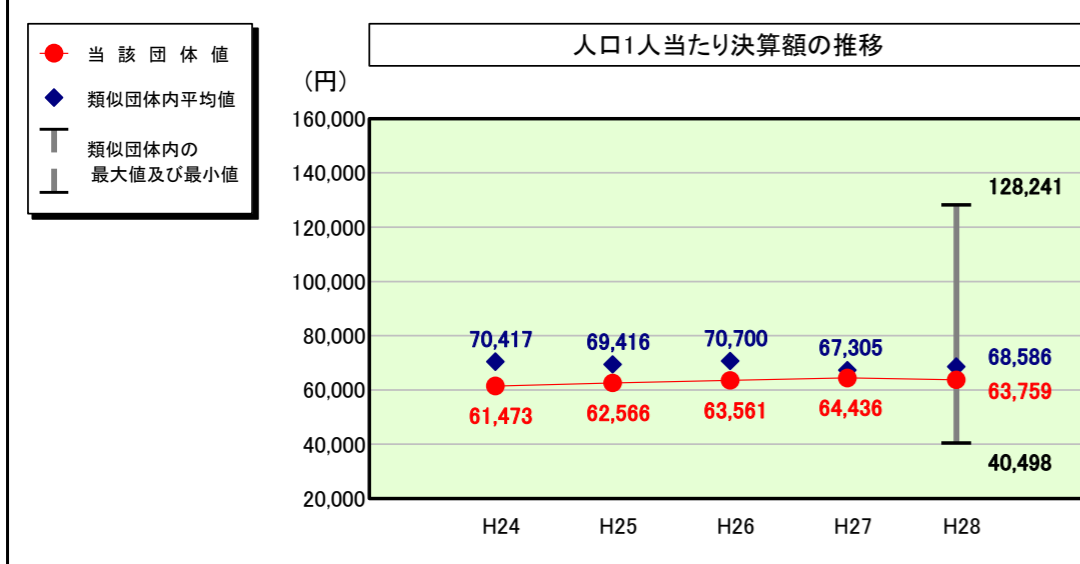


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県津幡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

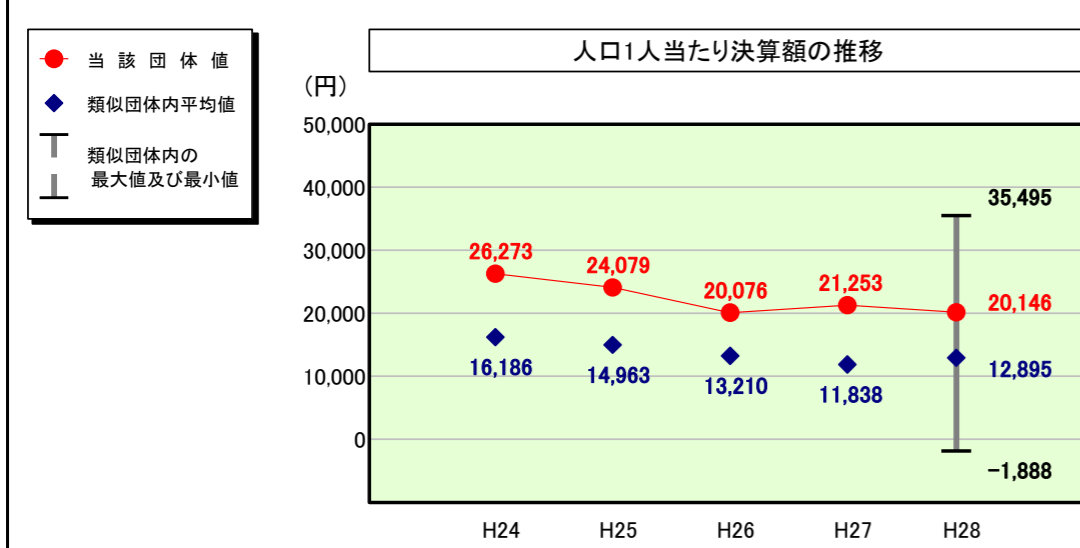
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,055,815	54,400	55,845	▲ 2.6
賃金(物件費)	322,218	8,526	5,607	52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	89,238	2,361	8,384	▲ 71.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,089	611	147	315.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,295	1,807	2,653	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,662	864	1,240	▲ 30.3
▲退職金	▲ 181,785	▲ 4,810	▲ 5,294	▲ 9.1
合計	2,409,532	63,759	68,586	▲ 7.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	6.42	0.94
ラスパイレス指数	93.6	97.3	▲ 3.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

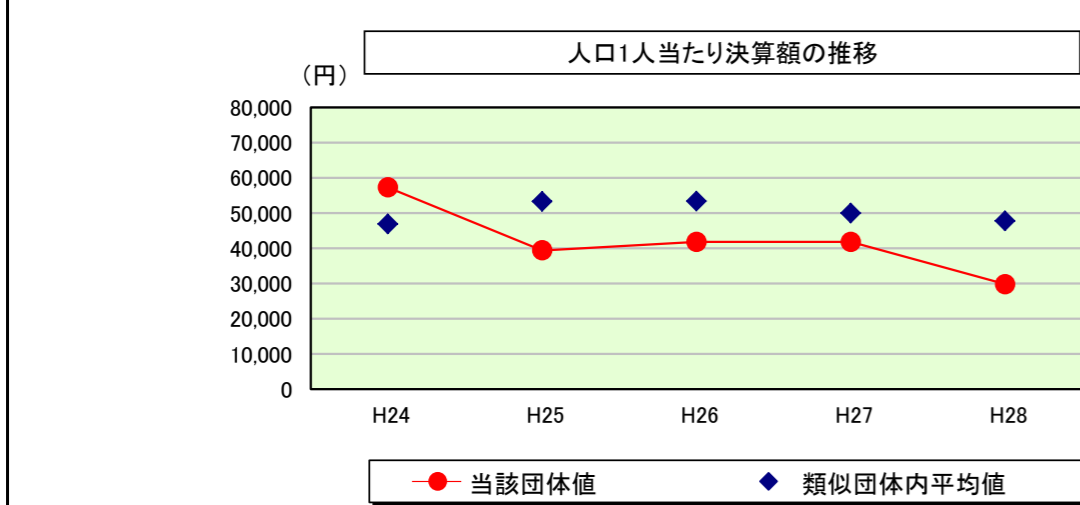


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,823,034	48,240	31,128	55.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	823,056	21,779	9,784	122.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	217,286	5,750	2,611	120.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,665	123	1,177	▲ 89.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 179,884	▲ 4,760	▲ 3,247	46.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,926,831	▲ 50,987	▲ 28,558	78.5
合計	761,326	20,146	12,895	56.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,158,217	57,276	68.6	46,819	9.3	59.3
うち単独分	846,409	22,462	105.7	24,121	9.5	96.2
H25	1,488,580	39,384	▲ 31.2	53,270	13.8	▲ 45.0
うち単独分	468,578	12,397	▲ 44.8	24,316	0.8	▲ 45.6
H26	1,580,851	41,795	6.1	53,292	0.0	6.1
うち単独分	583,562	15,428	24.4	28,900	18.9	5.5
H27	1,578,203	41,799	0.0	49,919	▲ 6.3	6.3
うち単独分	440,060	11,655	▲ 24.5	26,398	▲ 8.7	▲ 15.8
H28	1,125,276	29,776	▲ 28.8	47,738	▲ 4.4	▲ 24.4
うち単独分	475,785	12,590	8.0	24,937	▲ 5.5	13.5
過去5年間平均	1,586,225	42,006	2.9	50,208	2.5	0.4
うち単独分	562,879	14,906	13.8	25,734	3.0	10.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

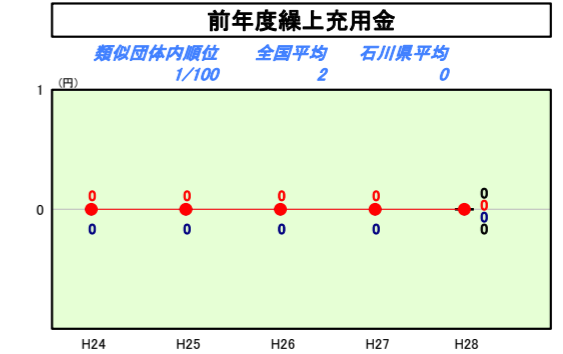
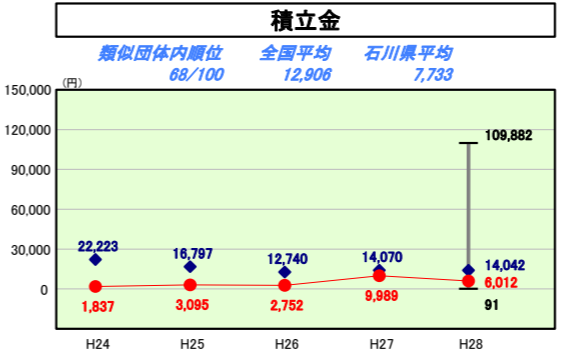
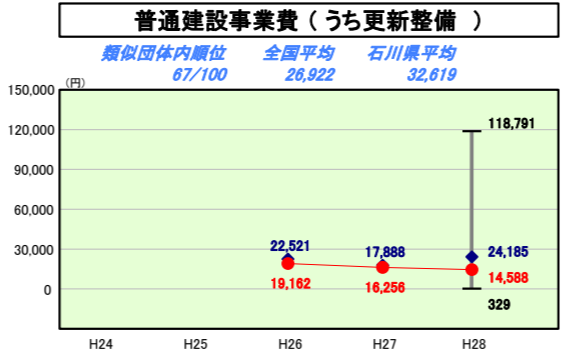
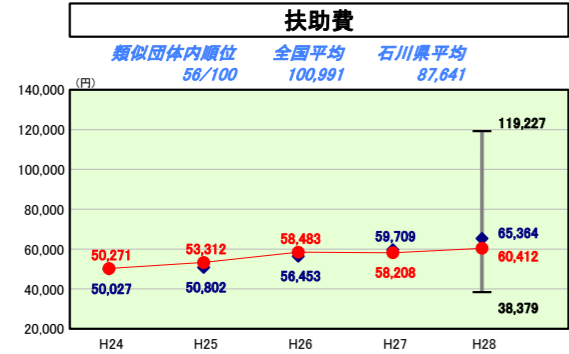
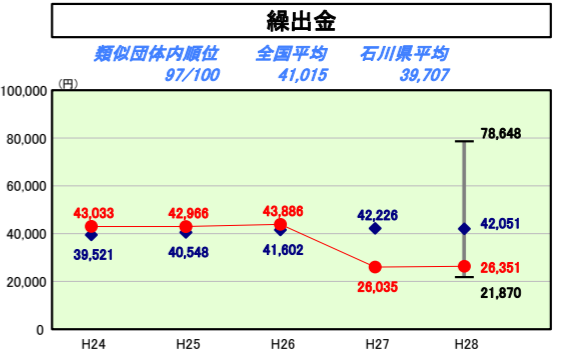
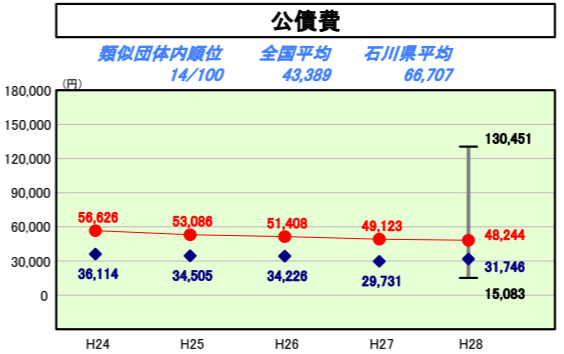
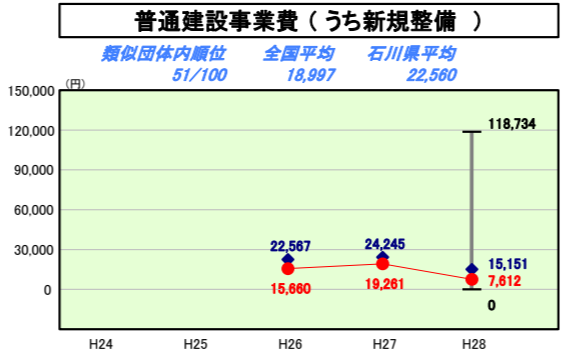
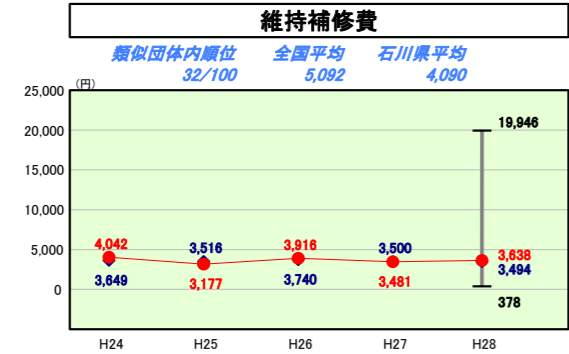
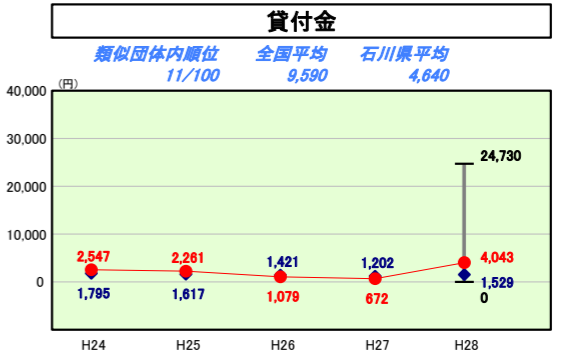
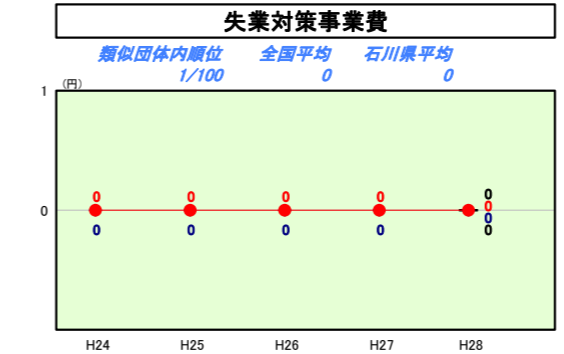
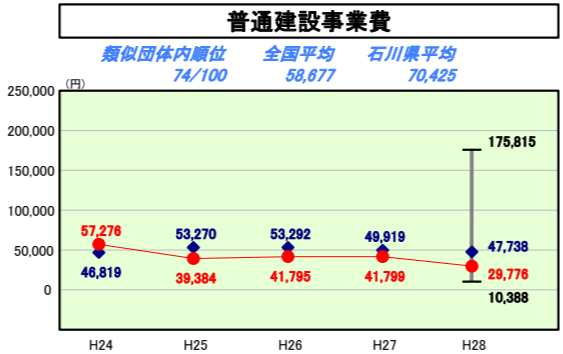
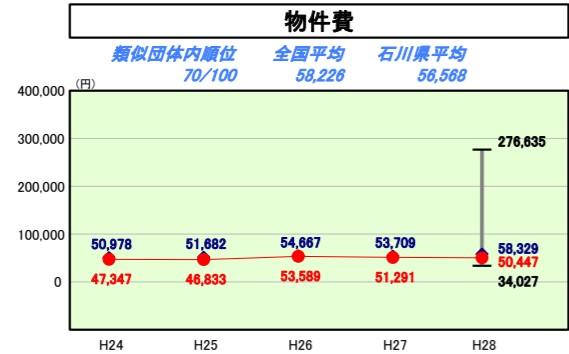
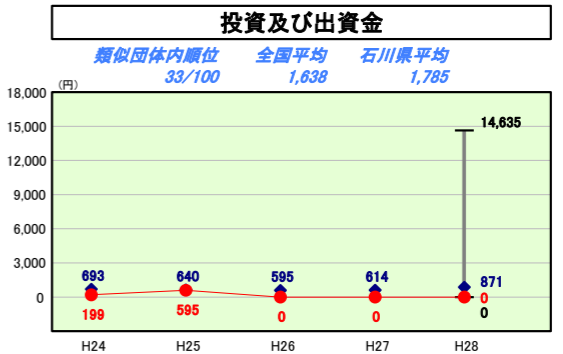
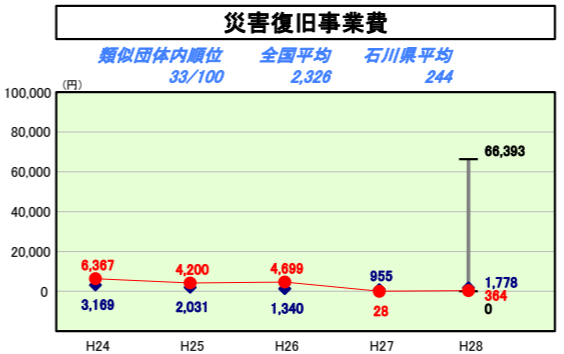
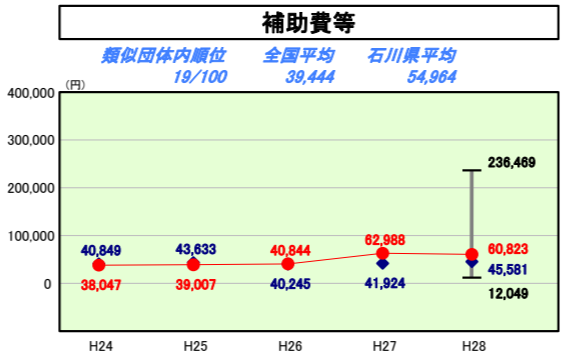
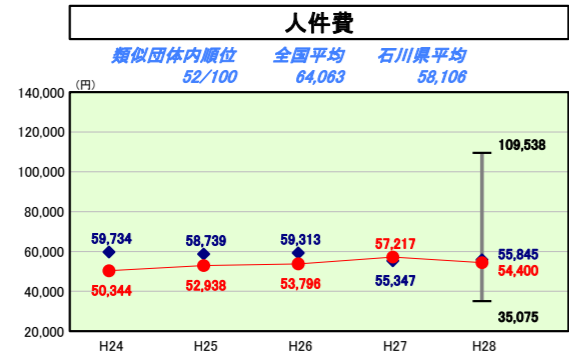
平成28年度

石川県津幡町

人口	37,791	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,550	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	13,219,981	千円	将来負担比率	103.5	%
歳出総額	13,019,358	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	191,527	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,592,139	千円			
地方債現在高	15,776,914	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり344,510円となっている。類似団体比で本町が突出している項目としては、経常経費分析表においても記述している通り、補助費等や公債費が前年度に引き続き類似団体平均値を大きく上回る数値となっているほか、28年度に実施したほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金により、貸付金でも類似団体平均値を上回る数値となった。  
 また、前年度比で大きな増減があった項目として、先述の貸付金、あがた公園整備事業や歴史資料館建設事業等の終了により大きな減額となった普通建設事業費があげられる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

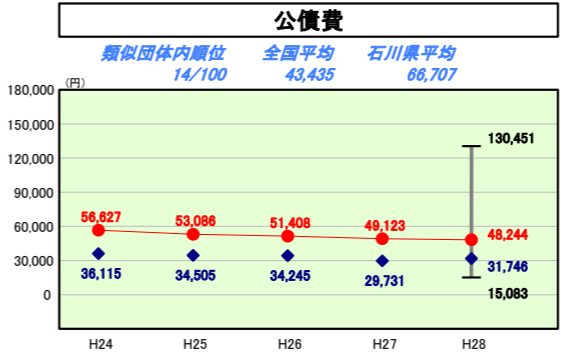
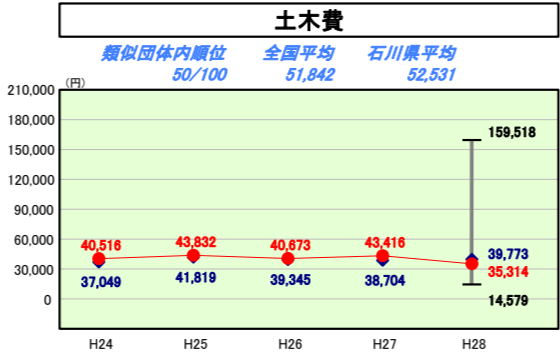
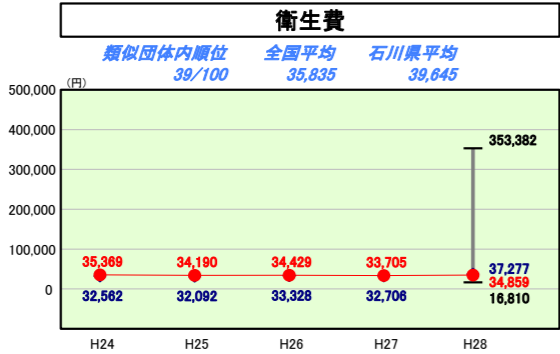
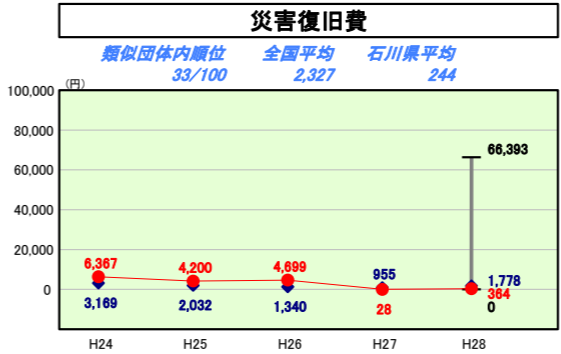
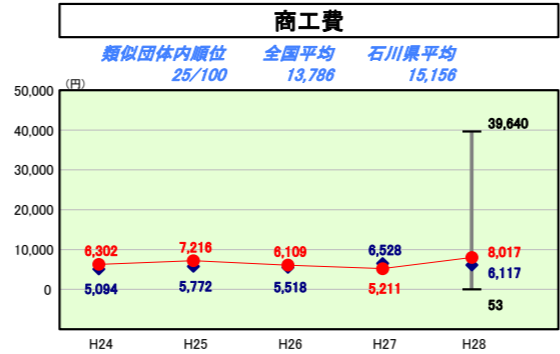
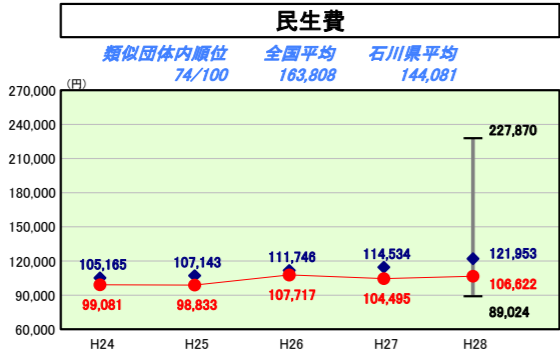
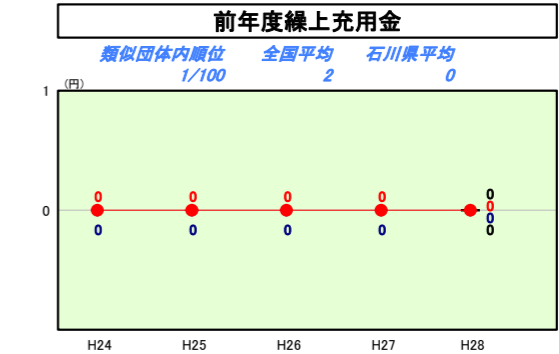
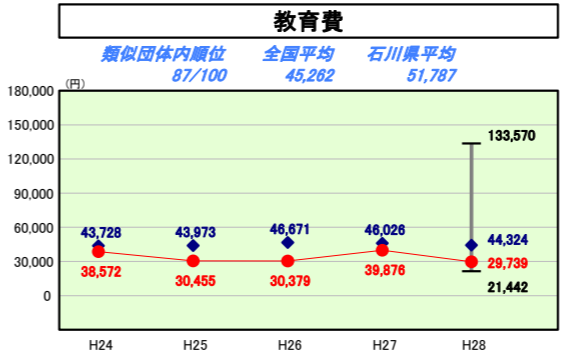
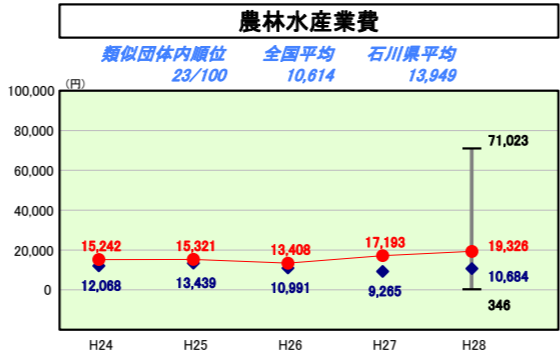
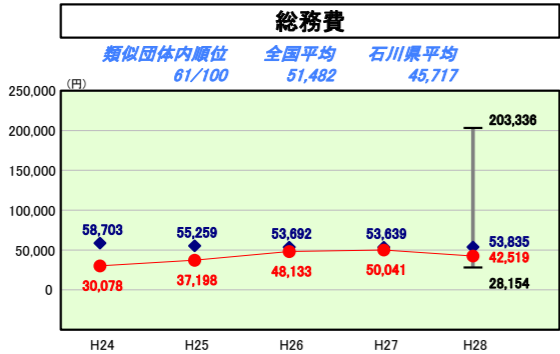
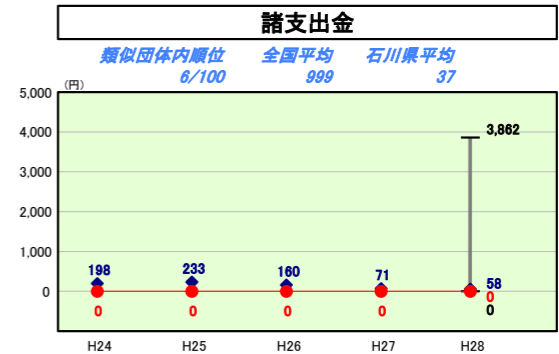
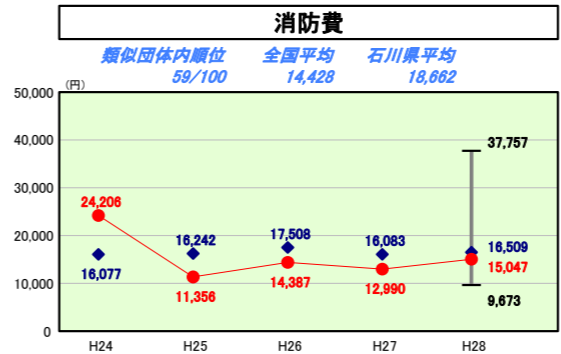
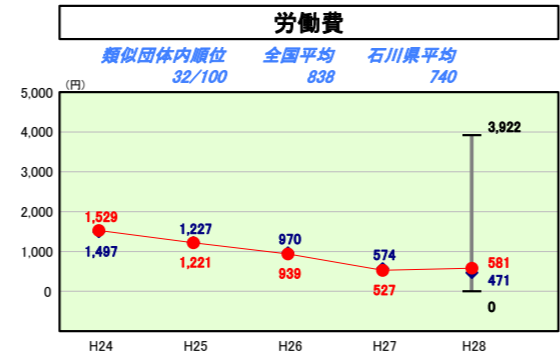
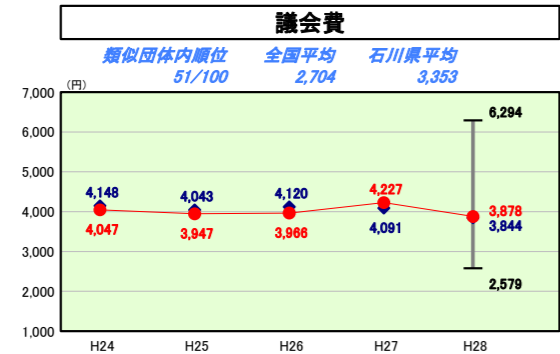
平成28年度

石川県津幡町

人口	37,791	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,550	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	13,219,981	千円	将来負担比率	103.5	%
歳出総額	13,019,358	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	191,527	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,592,139	千円			
地方債現在高	15,776,914	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 類似団体比で本町が突出している項目としては、農林水産業費があげられるが、これは農業集落排水事業への繰出金が要因として考えられる。公債費については経常経費分析表や市町村性質別歳出決算分析表に記載の通りである。  
 また、前年度比で大きな増減があった項目として、庁舎整備基金積立額、退職手当組合特別負担金の減により総務費、あがた公園整備事業、歴史資料館建設事業の終了等により土木費、教育費があげられる。

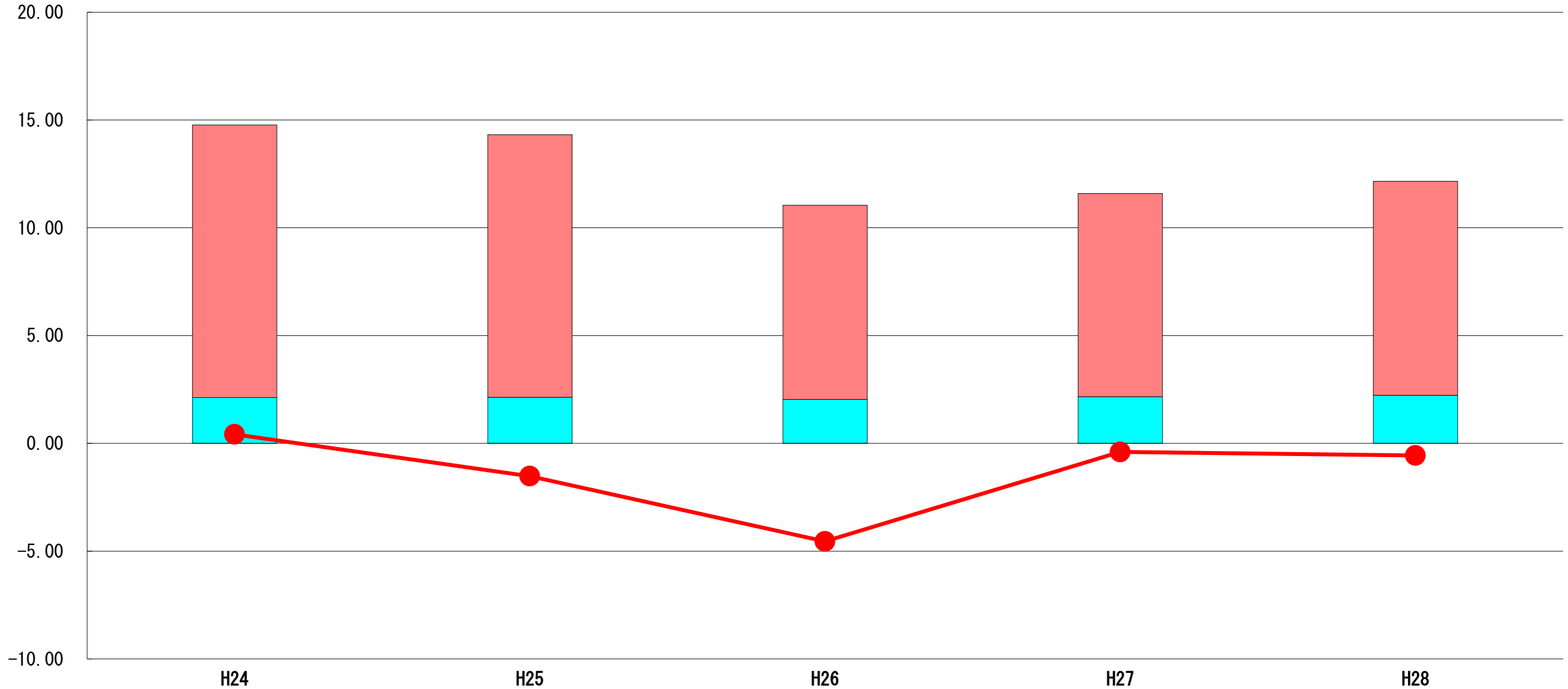


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

石川県津幡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		12.65	12.18	9.01	9.43	9.93
 実質収支額		2.12	2.14	2.04	2.16	2.23
 実質単年度収支		0.42	▲ 1.52	▲ 4.55	▲ 0.40	▲ 0.56

### 分析欄

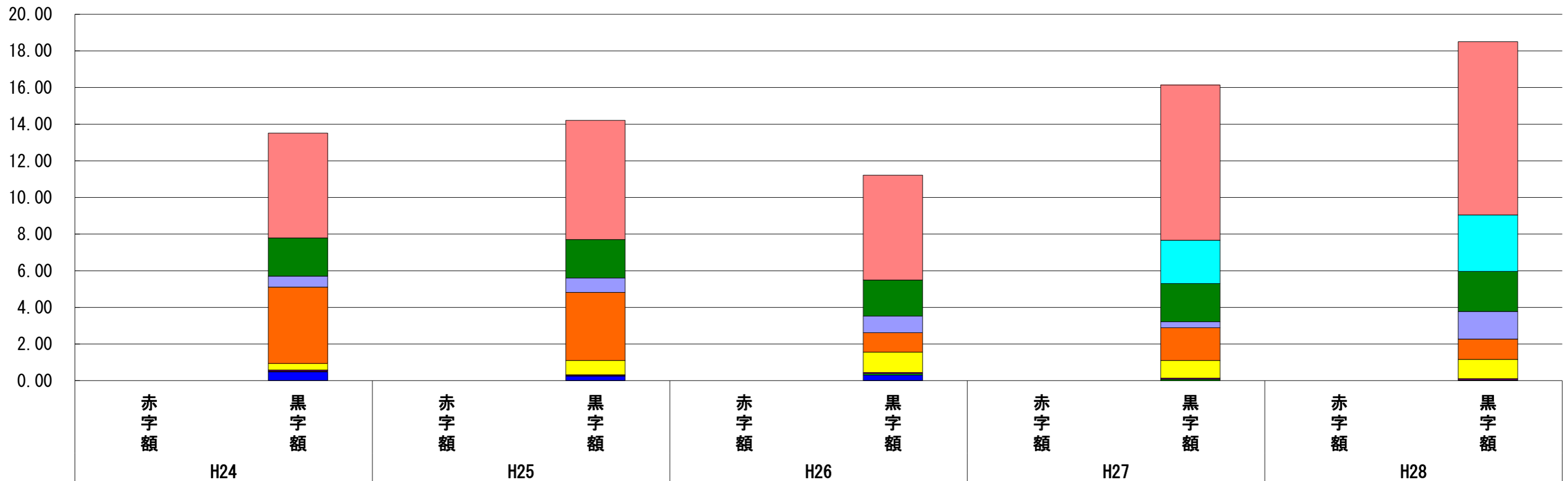
実質収支額は毎年度黒字となっている。近年、国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっている。28年度は、財政調整基金残高が増加したが、実質単年度収支は前年度と同様わずかに赤字額となった。今後も社会保障関係経費等の増大が見込まれるため、まず実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
津幡町水道事業会計		5.72	6.51	5.73	8.47	9.45
津幡町下水道事業会計		-	-	-	2.37	3.08
一般会計		2.08	2.10	1.96	2.08	2.19
津幡町国民健康保険特別会計		0.60	0.78	0.91	0.33	1.51
津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計		4.17	3.72	1.06	1.79	1.11
津幡町介護保険特別会計		0.36	0.78	1.11	0.96	1.05
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.07	0.05	0.07	0.07	0.08
津幡町バス事業特別会計		0.03	0.02	0.07	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.48	0.25	0.31	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

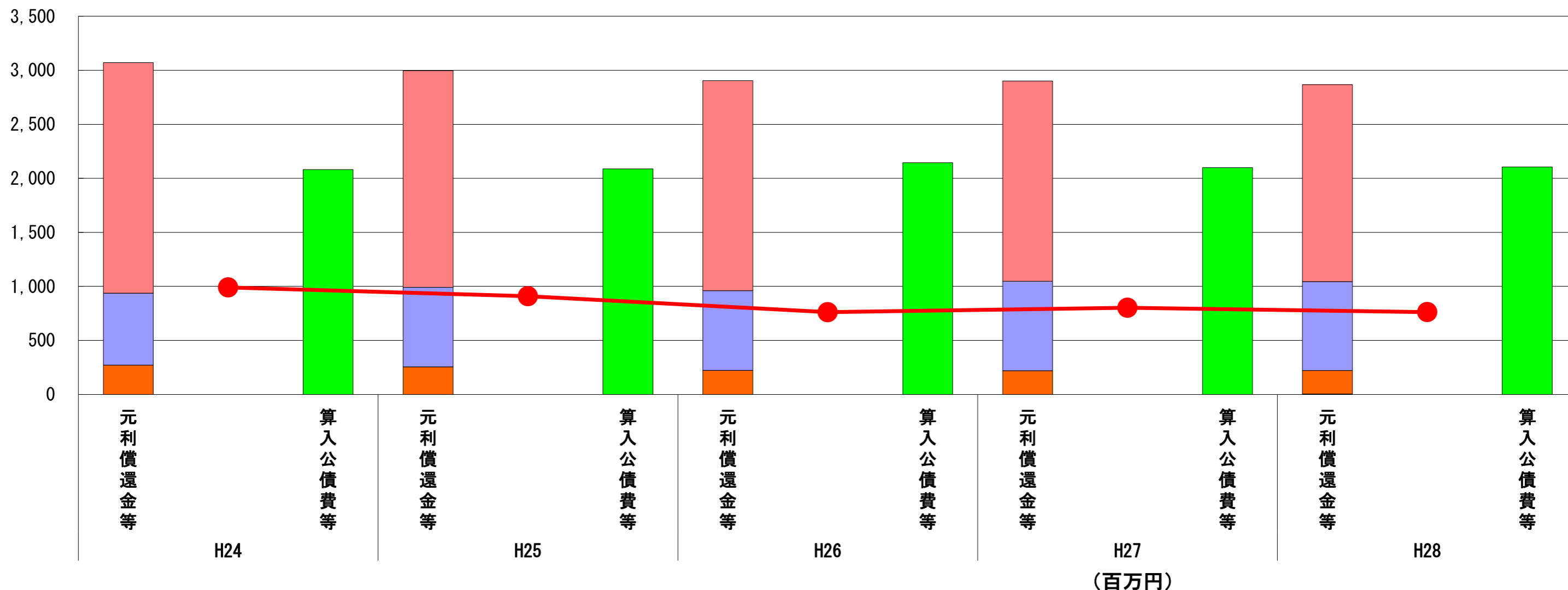
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県津幡町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,134	2,006	1,944	1,854	1,823
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		667	735	738	827	823
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		271	256	223	220	217
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	5
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,082	2,088	2,144	2,099	2,106
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		990	909	761	802	762

**分析欄**

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が顕著に表れ、元利償還金は今後も緩やかに減少する見込みである。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、依然として実質公債費比率の分子を大きくさせる要因となっているものの、28年度は微減となり、実質公債費比率の分子についても減となった。今後も、普通会計についてはシーリングを堅持するとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

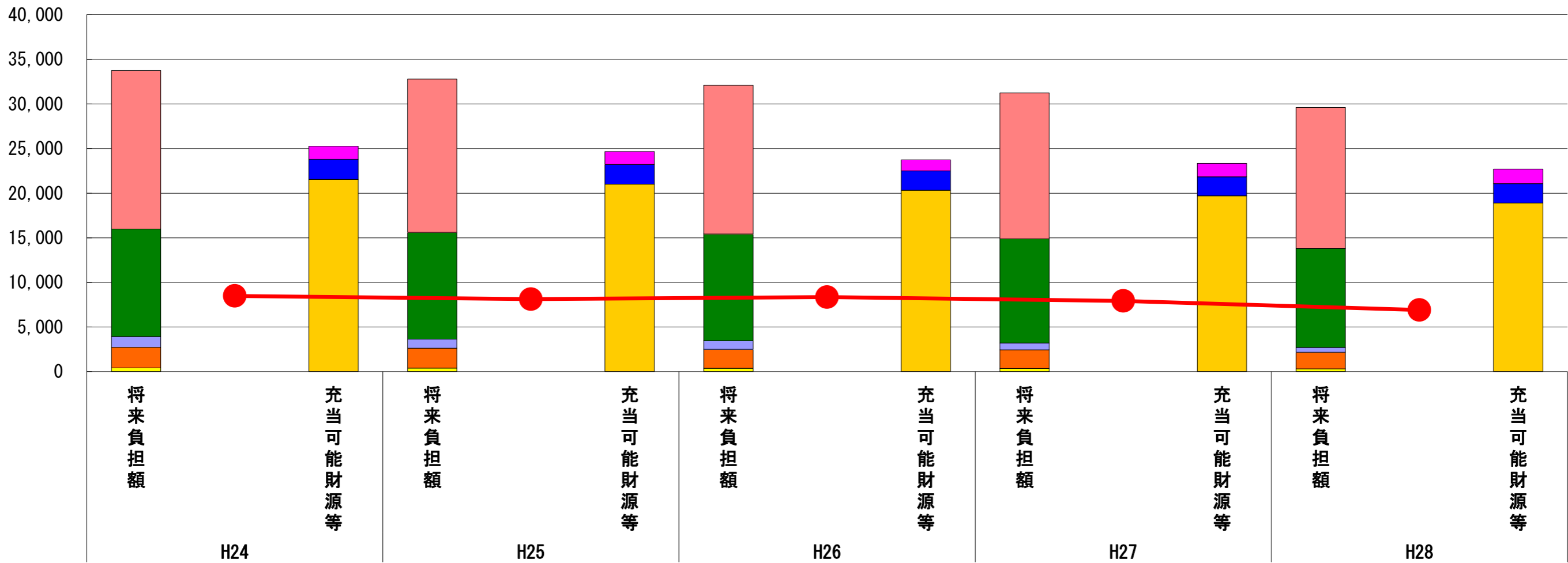
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,774	17,179	16,659	16,362	15,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	5	4
	公営企業債等繰入見込額		12,044	11,968	11,948	11,682	11,113
	組合等負担等見込額		1,209	1,026	973	759	543
	退職手当負担見込額		2,300	2,221	2,122	2,079	1,863
	設立法人等の負債額等負担見込額		421	400	382	362	302
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,459	1,456	1,229	1,503	1,623
	充当可能特定歳入		2,254	2,212	2,179	2,122	2,176
	基準財政需要額算入見込額		21,550	21,006	20,327	19,712	18,899
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,485	8,122	8,349	7,913	6,904

## 分析欄

近年、地方債発行を厳しく抑制してきた結果が顕著に効果として表れ、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している。また、将来負担額の多くを占めている下水道事業等の公営企業債等繰入見込額やその他の将来負担額を構成する要素についても減少傾向にある。28年度は、将来負担額を構成する全ての要素が改善し、分子についても減となった。今後も、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努め、さらなる比率の改善を目指す。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

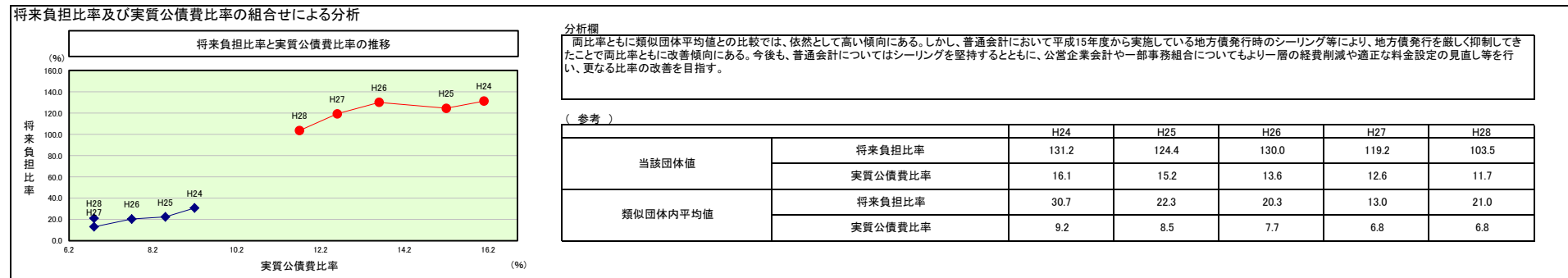
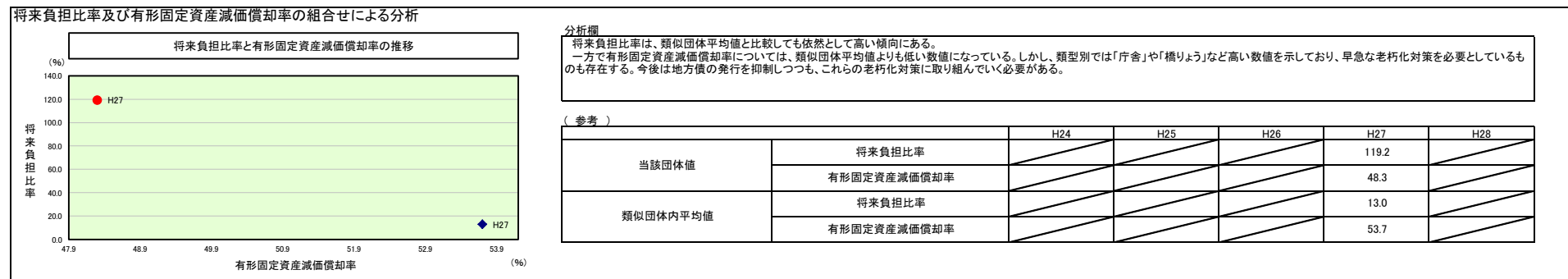
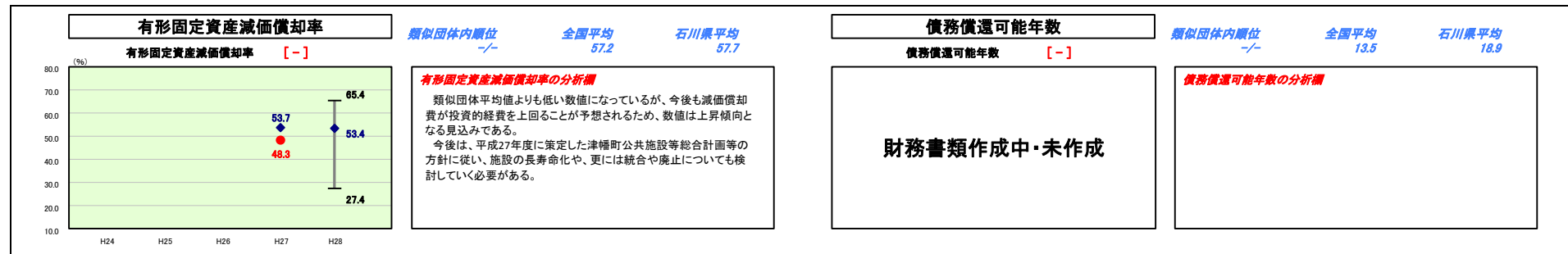
平成28年度

石川県津幡町

人口	37,791	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,560	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	13,219,981	千円	将来負担比率	103.5	%
歳出総額	13,019,358	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	191,527	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	8,592,139	千円			
地方債現在高	15,776,914	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

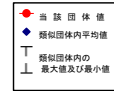


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

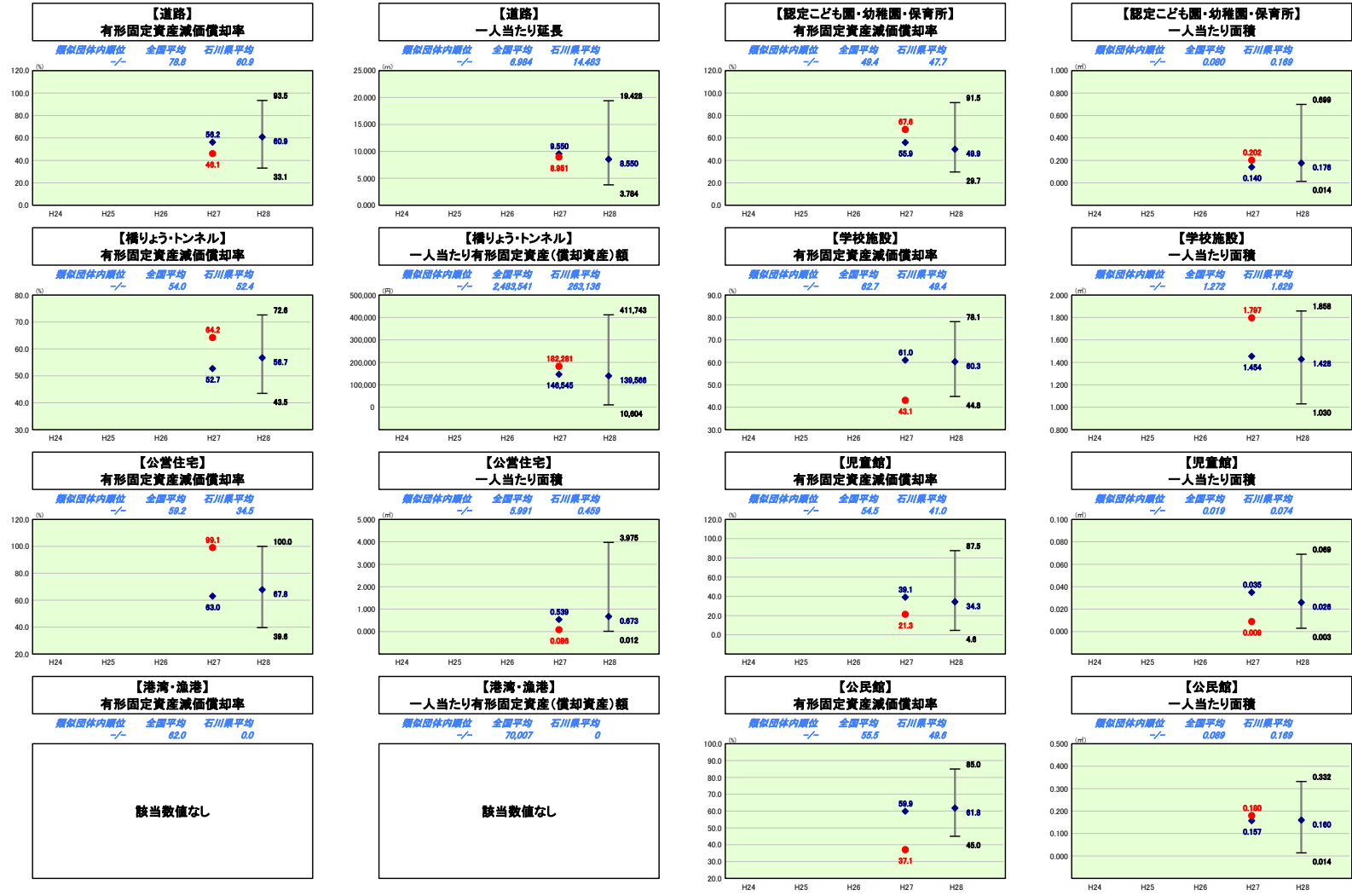
平成28年度

石川県津幡町

人	口	37,791	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	37,550	人(29.1.1現在)	通	給	共	計	比	率	-	%
面積	km <sup>2</sup>	110.59		実	公	費	比	率	11.7	%	
歳入総額	千円	13,219,961		特	表	負	担	比	率	103.5	%
歳出総額	千円	13,019,358		市	町	村	類	型	H24 V-2	H25 V-2	H26 V-2
実収支	千円	191,527		(	年	度	毎	)	H27 V-2	H28 V-2	
標準財政規模	千円	8,592,139									
地方債残存高	千円	15,776,914									



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



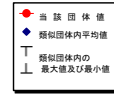
**施設情報の分析**  
 類似団体比で本町の有形固定資産減価償却率が高く、かつ数値の変動に影響が大きい類型としては「橋りょう・トンネル」があげられる。特に橋りょうが数値を上昇させる大きな要因となっているが、平成23年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を基に、近年は橋りょうの長寿命化事業に取り組んでいる。  
 一方、本町の数値が低くなっている類型としては「学校施設」があげられる。小学校では、個別にみると津幡小学校を平成21年度に建設していることから、数値は11.0%となっており、数値を低下させる要因となっている。また中学校では、本町にある2校の建設年度が、それぞれ平成11年度、13年度で比較的新しいことから、中学校のみの数値は32.1%となっており、こちらも数値を低下させる要因となっている。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

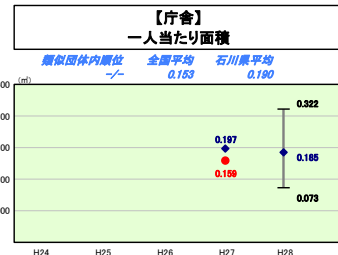
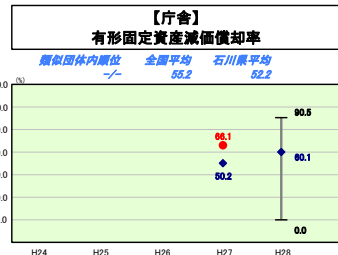
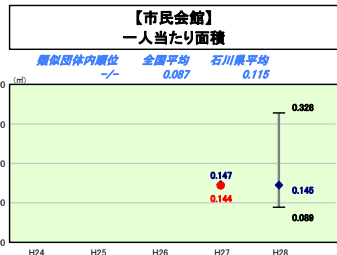
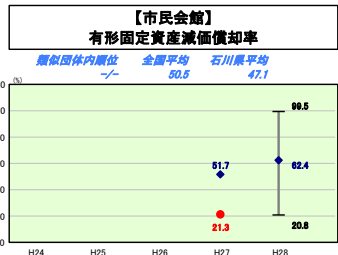
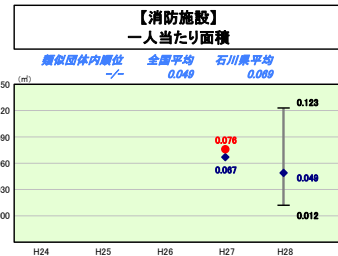
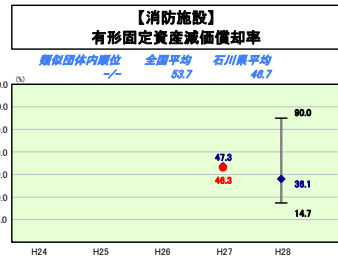
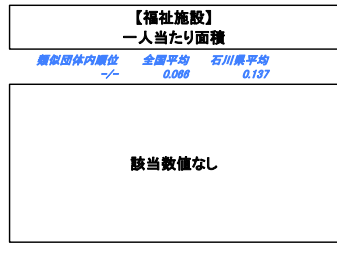
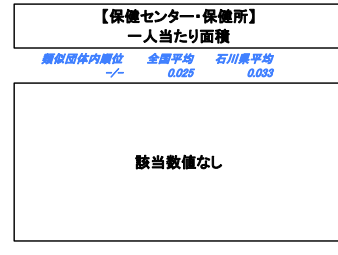
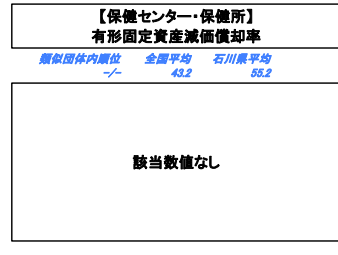
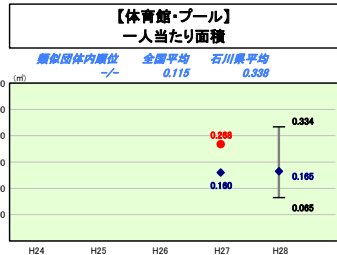
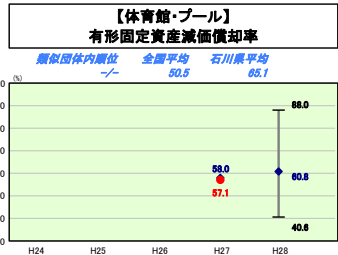
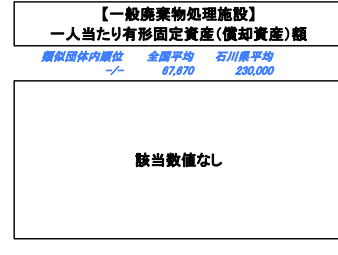
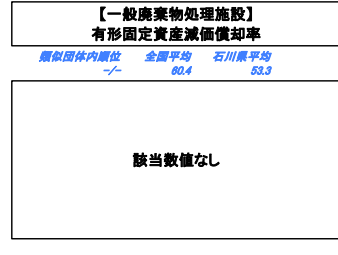
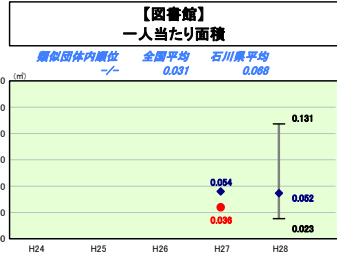
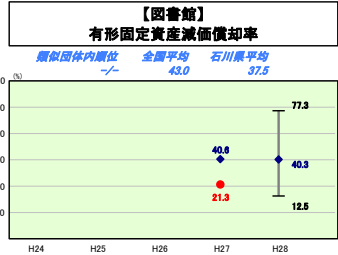
平成28年度

石川県津幡町

人	37,791	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	37,550	人(29.1.1現在)	産	給	興	寺	比	率	-	%			
面積	110.59	km <sup>2</sup>	実	公	費	比	率	11.7	%				
歳入総額	13,219,961	千円	特	表	負	担	比	率	103.5	%			
歳出総額	13,019,358	千円	市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
実収支	191,527	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2		
標準財政規模	8,592,139	千円											
地方債残高	15,776,914	千円											



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体比で本市の有形固定資産減価償却率が高く、かつ比率の変動に影響が大きい類型としては「庁舎」があげられる。特に北側庁舎においては、築後40年以上が経過していることから老朽化が進んでいるが、平成32年度の完成を目的に新庁舎建設事業が予定されているため、比率は改善される見込みである。  
 一方、本市の比率が低い類型としては「市民会館」があげられる。この類型には文化会館シグナスが該当し、当館は平成16年度に建設していることから低い数値となっている。また同様の理由で、シグナスにある図書館や分析表①の見直しについても低い数値となっていることが分かる。